

# マルチサポート事業ターゲット競技種目選定・決定のプロセス

ロンドンオリンピック検証チームの報告書では、「マルチサポート事業の対象となったターゲット競技種目については、おおむねメダル獲得につながったことから、その選定は有効だったと考えられる」とされた。

しかしながら、これまでのターゲット競技種目は、選定過程が年度によって差があったため、従来の選定方法の枠組みを踏まえつつ、客観的な選定基準を定めた『ターゲット競技種目選定要項』を策定し、ターゲット競技種目の評価能力を有する者や外部有識者で構成される『選定チーム』によりターゲット競技種目の選定案をとりまとめ、ターゲット競技種目を決定することにより、説明責任を果たせる選定・決定プロセスとする。

## ターゲット競技種目選定要項

### ■対象とする競技種目

2014ソチ冬季オリンピック、2016リオデジャネイロオリンピック、2018平昌冬季オリンピック（選定時点において開催都市が決定しているオリンピックの実施競技）

### ■選定基準

- ① 過去の競技大会の実績
- ② NFの強化戦略プラン
- ③ 今後の選手の状況
- ④ 国際的なスポーツ動向等

### ■選定方法

「選定チーム」を設置し、選定基準による選定案をとりまとめる

### ■決定方法

とりまとめた選定案について、スポーツ・青少年局長が決定

### ■ターゲット競技種目とする期間

NFの強化・育成サイクルやサポートの継続性等に鑑み、原則として、次期オリンピック競技が開催される年度末までとする  
ただし、NF強化戦略プランや潜在的な能力を有するアスリートの状況等も踏まえ、次期オリンピックの開催2年前に、必要に応じて中間見直しを行う

客観的な選定基準の設定

## ターゲット競技種目選定チーム

### ■趣旨

上記選定要項により、マルチサポート事業におけるターゲット競技種目の選定を行うため設置

### ■任期

平成28年12月31日まで

### ■構成員

市原 則之（JOC専務理事）  
塚原 光男（JOC選手強化本部副本部長）  
藤原 誠（JSC情報・国際部担当理事）  
和久 貴洋（JSC情報・国際部情報国際課長）  
勝田 隆（筑波大学客員教授）  
間野 義之（早稲田大学スポーツ科学学術院教授）

的確な評価者集団及び外部有識者による選定

スポーツ・青少年局長が決定